

2009年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(3月募集)

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2009年3月22日(日)

簿記

問題 1

次の取引につき、当社（決算日は3月31日）の必要な仕訳を示しなさい。

- (1) A社より 100,000 円の商品を仕入れ、代金のうち 75,000 円は得意先B商店を名宛人とする為替手形を振り出し、同店の引き受けを得た後にA社に渡し、残額については当社を名宛人とする為替手形を振り出してA社に渡した。
- (2) 銀行勘定調整表を作成した結果、C商店に対する買掛金の支払いとして当社が小切手 44,000 円を振り出して同店に渡していたところ、決算日までに同店から小切手の呈示がなかったことが明らかになった。
- (3) 現金勘定残高に比べて現金が 90,000 円足りないことが分かった。調べた結果、当社からD社に対して支払った手付金 210,000 円の仕訳の金額が誤っていたことが判明した。
- (4) 当社は保有する貨物代表証券をE社に 600,000 円で販売し、代金は掛けとした。
- (5) E社から 600,000 円の掛代金を期日前に現金で支払いたいとの問い合わせがあり当社から 1% の割引を呈示したところ、ただちにE社から現金による支払いがあった。
- (6) 決算日にあたり、当社は、備品（取得原価 80,000 円、減価償却累計額 56,000 円）を除却したが、その処分価値は 10,000 円であると見積もられた。
- (7) 決算日にあたり、当社は、売買目的有価証券を評価替えした。取得原価は 950,000 円、時価は 910,000 円である。
- (8) 決算日にあたり、当社は、売掛金勘定と受取手形勘定の残高合計 750,000 円に対して 4% の貸倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の残高が 18,000 円ある。当社は差額補充法で処理している。

問題 2

A社はB社を吸収合併した。この合併に関する資料は、以下の通りである。資料に基づいて、合併後のA社の貸借対照表を完成させなさい。

【資料】

- ①この合併にあたり、A社はB社の株主に対して、新株式 300 株を発行して交付すると共に、合併交付金として現金¥3,000,000 を支払った。1 株の発行価額は¥50,000 で、その全額を資本金に組み入れるものとする。
- ②合併直前のA社とB社の貸借対照表は、次の通りである。B社の諸資産と諸負債の貸借対照表価額は、その時価と一致している。

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金預金	3,000,000	買掛金	4,000,000
売掛金	5,000,000	借入金	18,000,000
商品	6,000,000	資本金	25,000,000
建物	14,000,000	資本剰余金	8,000,000
土地	32,000,000	利益剰余金	5,000,000
	60,000,000		60,000,000

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現金預金	1,000,000	買掛金	2,000,000
売掛金	3,000,000	資本金	10,000,000
商品	4,000,000	資本剰余金	5,000,000
建物	12,000,000	利益剰余金	3,000,000
	20,000,000		20,000,000

- ③合併の会計処理は、パーチェス法によるものとする。

問題3

下記に示す資料を参考にして、解答欄に示す A 商事(株)の損益計算書および貸借対照表を完成させなさい。決算は年1回、3月31日とする。

決算整理事項

1. 期末商品棚卸高は以下のとおりである。A 商事は低価法を採用しており、商品評価損は売上原価の内訳科目として棚卸減耗費は営業外費用として表示する。

帳簿棚卸高 1,680 個 @¥200

実地棚卸高 1,620 個 @¥190

2. 期末売上債権残高に対して2%の貸倒引当金を洗替法により計上する。
3. 有形固定資産の減価償却（残存価額は1割）
建物：定額法、耐用年数30年
備品：定率法、償却率年20%
4. 社債は当期首4月1日に額面@¥100につき@¥95、償還期間10年、利率年6%、利払日は毎年3月、9月末日支払の条件で発行したものである。額面との差額は定額法で配分する。
5. 経過勘定科目を以下のとおり計上する。
①未収収益 1,600円
②保険料は毎年1月1日に1年分を支払っている。
6. 税引前当期純利益の50%相当額を法人税等として計上する。

原価計算

問題 1

当工場では、先入先出法による単純総合原価計算を実施している。当月投入した材料費は 168,000 円であり、加工費は 843,750 円である。また、当月の生産状況は、仕掛品 100 個（加工進捗度 25%）から開始し、600 個を完成させ、200 個（材料費 25,000 円、加工費 30,000 円、加工進捗度 50%）が製造途中である。なお、製品製造では始点で材料をすべて投入し、平均的に加工を行っている。当月の完成品原価および仕掛品原価を、材料費と加工費を区別して明示しつつ答えなさい。

問題 2

当工場では、製造指図書別に製造に要した費用を集計している。当月の生産状況は以下のとおりである。当月の完成品原価および仕掛品原価を答えなさい。

当月購入材料費 30,600,000 円（3,600 個） 当月加工費 3,200,000 円（2,000 時間）

指図書番号	状態	材料投入量	作業時間
101 前月分		2,700,000 円	750,000 円
101	完成	450 個	100 時間
102	完成	800 個	600 時間
103	完成	970 個	750 時間
104	未完成	880 個	250 時間
105	未完成	550 個	300 時間

材料は工程の始点で投入

問題 3

当社の次年度の業績予想は以下のとおりである。資料を基礎に各設問に答えなさい。

(資料)

売上数量	25,000 台
売上単価	平均 240 円
変動費	平均 144 円
固定費	1,920,000 円

- 設問 1 予想営業利益を求めなさい
設問 2 損益分岐点の売上高と販売台数を求めなさい
設問 3 安全余裕率を求めなさい
設問 4 営業利益が 240,000 円となる売上高及び販売台数を求めなさい
設問 5 営業利益率が 20%となる売上高及び販売台数を求めなさい

問題 4

当社の吹田工場では 2 つの工程を経て製品を生産している。本年 2 月中の下記資料に基づき、総平均法により第一工程月末仕掛品原価、第二工程月末仕掛品原価と完成品総合原価を計算しなさい。なお、直接材料費と加工費を区分して明示すること

(資料)

○数量データ	第一工程	第二工程
期首仕掛品	200Kg (0.5)	600Kg (0.4)
前工程より	0Kg	800Kg
当期投入	1,020Kg	0Kg
投入量計	1,220Kg	1,400Kg
完成品	800Kg	890Kg
正常仕損	20Kg (0.2)	10Kg (0.9)
期末仕掛品	400Kg (0.3)	500Kg (0.8)
産出量計	1,220Kg	1,400Kg

材料は工程の始点で投入。() 内は加工進捗度

○金額データ（単位：千円）

直接材料費・前工程費

第一工程	期首仕掛品	1,700	当期製造費用	10,000
------	-------	-------	--------	--------

第二工程	期首仕掛品	12,800		
------	-------	--------	--	--

加工費

第一工程	期首仕掛品	1,100	当期製造費用	9,020
------	-------	-------	--------	-------

第二工程	期首仕掛品	1,278	当期製造費用	6,516
------	-------	-------	--------	-------

財務会計

問題

次の【資料】に基づいて、【設問】に答えなさい。

【資料】

企業会計原則が、一般原則において、明瞭性の原則として定めている「企業会計は、(A)によって、(B)に対し必要な(C)を(D)に表示し、(E)に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」について、下記の間で答えなさい。

【設問】

問1 資料の文中の A から E に該当する用語を下記の語群中から選び、番号で答えなさい。

語群

- A ①会社案内 ②新聞報道 ③財務諸表 ④広告媒体 ⑤業界説明
B ①経営者 ②従業員 ③取引先 ④投資家 ⑤利害関係者
C ①雇用契約 ②会計事実 ③取引結果 ④取引数量 ⑤取引金額
D ①的確 ②明白 ③簡潔 ④明瞭 ⑤明確
E ①企業の状況 ②取引の進捗 ③作業環境 ④代金回収状況 ⑤設備の状況

問2 明瞭性の原則を適用して貸借対照表を作成すると、貸借対照表に記載される項目はどのように区分・配列されますか。

問3 商品売買利益について、次のケースの処理を示しなさい。

- ① 明瞭性の原則に違反した場合
② 明瞭性の原則に従った場合

問4 明瞭性の原則の注解として、財務諸表には、重要な後発事象を注記しなければならない旨を定めている。そこで、後発事象について、次の間に答えなさい。

- ① 後発事象とは何か、説明しなさい。
② 重要な後発事象は、財務諸表上、どのような取扱いをするのが望ましいか説明しなさい。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

予算管理では、企業における活動全体を財務数値によって表現し、これに基づいて各部門での目標値を設定し、各部門での目標値が達成できるように各活動を継続的にモニターする、といった取り組みが実施される。ここで、予算管理の機能として、①（あ）機能、②（い）機能、③（う）機能があげられている。また、予算管理は、予算を作成する（え）の段階と、予算に基づいて各活動をモニターする（お）の段階に大別される。

予算管理では、原価の側面だけでなく収益の側面についても目標値がそれぞれ設定され、管理される。例えば、売上高については、差異分析において、①販売価格の変動による（か）と②販売数量の変動による（き）に分類される。また、（き）は、市場規模の変動による（く）や市場占有率の変動による（け）、さらに、セールス・ミックスの変動による（こ）などに分類される。

問題 2 販売活動を管理する上で、「セールスマンの業績を売上高によって管理する」という実務があります。こうした実務の長所と短所について答えなさい。

問題 3 近年、顧客別に収益性を管理することの重要性が指摘されています。ここで、①顧客別に収益性を管理することにより生じる便益と、②顧客別に収益性を管理するために必要となる取り組みについて、「管理会計」の観点から答えなさい。

監査

問題

以下の監査基準の「第四 報告基準」の規定の一つである。ここに規定された内容に基づき、下記の問いに答えなさい。

監査人は、(A)が作成した(B)が、(C)に準拠して、企業の(D)、経営成績及び(E)の状況を(F)において(G)に表示していると認められると判断したときは、その旨の(H)を表明しなければならない。

[問 1]

上記の報告基準に関する規定について、空欄(A)～(G)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A)……、(B)……、(C)……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

上記のような監査人の(H)は、(1)どのように称されるかを解答し、(2)これ以外の結論が表明される場合に記載されなければならない事項の①名称と②意義、ならびに③発生原因による分類を説明しなさい。

[問 3]

上記のような監査人が表明した(H)の対象である(B)は、(1)利用者である投資者にとって、また(2)作成者である(A)にとって、どのような意味を持っているかを解答しなさい。